

事業復活支援金の申請希望者は、本リーフレットを参考にして、**必要な書類を全て用意**し、登録確認機関から事前確認を受けてください。

事業復活支援金の申請前に**登録確認機関**から**事前確認**を受ける必要があります。
一時支援金や月次支援金を受給している方は、原則、改めて事前確認を受ける必要がありません。

- STEP 1** 必要書類を準備し、事務局HPで申請IDを発行（アカウント作成）。
※一時支援金又は月次支援金で申請IDを発行した方は、発行済みのIDを利用可能
- STEP 2** 事務局HPで登録確認機関を検索。事前確認を依頼し、日時等を予約。
- STEP 3** TV会議/対面で事前確認を実施（帳簿書類の有無の確認、質疑応答）
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けているか、給付対象等を正しく理解しているか等

「事前確認とは」
HPをチェック！



登録確認機関と**「継続支援関係」**※に該当する場合、**「帳簿書類の有無の確認を“省略”**でき、**「電話”での質疑応答”**のみとすることができます。

※次の①～④のいずれかに該当する場合を指す（詳細はホームページをご確認ください）。①法律に基づき特別に設置された機関（商工会、商工会議所等）の会員・組合員、②法律に基づく士業（税理士、行政書士等）の顧問先、③金融機関の事業性投融資先、④登録確認機関の反復継続した支援先。

必要書類の準備ができたらCheck！

※登録確認機関と継続支援関係に該当する場合、**5**のみに省略可

1 本人確認書類（個人事業者等、法人代表者）

マイナンバーカード（オモテ面） 運転免許証（両面）



or



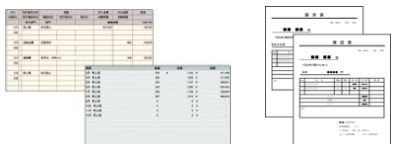
※写真付きの住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、住民票及びパスポート、住民票及び各種健康保険証も可

2 収受日付印の付いた基準期間を含む全ての確定申告書類の控え



詳細は、**「事前確認で確認する「確定申告書一覧」**」参照

3 2018年11月から対象月までの各月の帳簿書類（売上台帳、請求書、領収書など）



※「基準月」と「2018年11月から対象月までの中から登録確認機関が指定した年月」において、**同一の法人等との取引に関する請求書や領収書等に記載された“取引先名称”と“金額”が、通帳に記帳されているかを確認しますので、必ず全ての帳簿書類と通帳をご準備ください。**
※書類の量が膨大な場合、登録確認機関が任意に選択した複数年月の帳簿書類でも可。

<法人のみ>

履歴事項全部証明書



法人代表者から委任された方（受任者）が事前確認を受ける場合のみ必要

委任状

※委任内容、委任者、受任者が明確であれば書式自由
※受任者は、**法人代表者の本人確認書類に加えて、委任状に記載された受任者氏名と一致する本人確認書類を、事前確認時に用意してください。**

4 2018年11月以降の全ての事業の取引を記録している通帳



5 法人代表者または個人事業者等の本人が自署した宣誓・同意書



下のQRコードから様式をダウンロードできます。



事前確認で確認する「確定申告書一覧」

「2019年（度）」、「2020年（度）」、「選択する基準期間」を全て含む収受日付印が押印された『確定申告書』が必要です。

※11月が決算月の法人は、上記事業年度を1か年遡った年度（下表参照）
※基準期間は、X:2018年11月-2019年3月、Y:2019年11月-2020年3月、Z:2020年11月-2021年3月のうち、対象月の判断のため、2021年11月-2022年3月のいずれかの月の売上との比較に用いた月（基準月）を含む期間
※e-Taxで申告している場合、受付日時が印字された確定申告書の控え又は受信通知メールと該当する確定申告書の控えをご準備ください。

中小法人

1,2,12月決算

基準期間が事業年度をまたぐ場合

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	必要

中小法人

3~10月決算

基準期間が事業年度をまたがない場合

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	

中小法人

11月決算

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3	必要	必要	必要		
Y : 2019.11-2020.3		必要	必要		
Z : 2020.11-2021.3		必要	必要	必要	

個人事業者

基準期間を含む年

選択する基準期間	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	必要